

第 1 回 館山市議会定例会会議録
(第 3 号)

1 昭和63年3月9日(水曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 25名

1番	脇田	安保	2番	永井	龍平
3番	田沢	勝信	4番	庄司	二三男
5番	岩村	勝弘	6番	山崎	雅己
8番	鈴木	勝美	9番	山口	康雄
10番	鈴木	忠夫	11番	神田	守隆
12番	榎本	春光	13番	山中	金治郎
14番	小宮	利夫	15番	横溝	功
16番	石井	昌治	17番	石井	謀
18番	日下	君敏	19番	川名	正二
21番	辻田	実	22番	黒川	平治
23番	流山	源次郎	25番	渡辺	昭夫
26番	近藤	好雄	27番	林	豊
28番	飯田	義男			

1 欠席議員 2名

7番 生稲 陞
24番 松下 正己

1 出席説明員

市長 半澤 良一
収入役 山田 俊康
総務部長 飯野 芳郎
経済部長 安西 良一
教育委員会 山田 教和
委員長

1 出席事務局職員

事務局長 庄司 利光
書記 鈴木 哲
書記 加藤 浩一

1 議事日程(第3号)

昭和63年3月9日午前10時開議

助役 小倉 澄男
市長公室長 錦織 茂
民生部長 渡辺 弘
水道課長補佐 山中 通夫
教育委員会 福原 修
教 育 員 会 長

事務局長補佐 兵藤 恭一
書記 土橋 康彦

日程第 1 行政一般通告質問

開 議 午前 10 時 04 分

○議長（飯田義男君） 本日の出席議員数 25 名、これより第 1 回市議会定例会第 3 日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（飯田義男君） 日程第 1、これより通告による行政一般質問を行います。

質問の方法等は、昨日と同じであります。

これより順次質問を願います。

11 番議員神田守隆君。御登壇願います。

（11 番議員神田守隆君登壇）

○11 番（神田守隆君）すでに通告いたしました 3 点についてお尋ねをいたします。

第 1 点は、空き地の草刈り、防火対策の問題についてであります。

市街地における管理状態不良の空き地は、雑草が生い茂り、大変に見苦しく、美観を損ねるため、花いっぱい運動など当市のイメージアップに逆行するものとなっております。さらに、冬の時期にはこれらの雑草は立ち枯れをして、異常乾燥注意報が続く中ではたばこの火一本で火がつく状態で、防火上も大変危険なものと思われます。消防条例の中では防火上の立場から空き地の管理を土地所有者等に義務づけております。さらにまた、夏には蚊や各種の害虫などが繁殖をし、またごみ捨て場のようになっているところも見受けられます。こうした管理不良状態の空き地は住民の生活環境を悪化させていると言わなければなりません。

そこで、各市では、管理不良の空き地の草刈り条例を制定し、土地所有者に草刈りを義務づけ、場合によっては、市が代執行するなどの市町村もかなり見られます。私は、当市にあっては、こうした条例の制定とともに、こうした空き地の所有者の協力も得ながら、地域に花壇を積極的に設置するなどして環境美化を進めれば、美観上はもちろん防火対策

上も有効であり、まさに一石二鳥ともいえるかと思うのでありますが、この点についていかがお考えでありますか。

次に、第2点は、ゴルフ場開発と水源地域の保全の問題についてであります。

現在は、ブームと言っていいほどのゴルフ場開発計画が次々に出されてきております。私が、耳にただけでも館山市で3カ所をはじめ、富津、千倉、丸山で各1カ所、三芳村でも2カ所という状態であります。まさにゴルフ場開発ブームであります。

ところで、このゴルフ場は大変多くの種類とまた多量の農薬を使用いたします。ゴルフ場は農耕地でないために、農薬使用について農耕地では規制される農薬の使用についての用法、用量についての規制が全くありません。ゴルフ場の農薬使用は事実上、野放しと言わなければなりません。このため、ゴルフ場の農薬使用量は反当たり水田の3倍に達するのではないかという見方もございます。農薬ダクニール散布後にゴルフをやっていて、この農薬を吸い込んだことが原因で死亡をしたという事例がアメリカで発生をしておりました。多量の農薬使用は水質、土壌、大気の汚染などの公害をもたらします。ゴルフ場とは本来そういう危険を伴ったものだと思知しなければならないと思います。

豊かな水源に恵まれない館山市にとって、水源の確保は市民生活を支える根幹的な事業であります。ゴルフ場の農薬によって水源が汚染されるとしたら市民生活に重大な支障を来すことは明らかなです。私は、水源地域にはゴルフ場開発は認めるべきではないと思うのでありますが、この点についていかがお考えでありますか。

次に、第3点であります。小、中学校の児童、生徒の長欠対策の問題についてお尋ねをいたします。

当市は、全国平均に比べて、小、中学校とも長欠児童、生徒の発生率が高くなっております。特に、中学校の長欠率が大変高いのに驚いております。中学校における年間50日以上欠席のいわゆる長欠は61年度53人おりましたが、これは市内中学生全体に対する発生率は1.85となります。千葉県は残念ながら、全国的に見ますと、中学校の長欠発生率は全国第2位という大変高い県になっております。それでも、千葉

県全体の発生率は1.33であります。全国平均の数値は、60年度になります。中学校における長欠の発生率は0.83であります。館山市の長欠発生率1.85は県平均の1.4倍、全国平均に比べれば何と2倍以上であります。

なぜ館山ではこんなに中学生の長欠が多いのでありましょうか。欠席理由別調査によりますと、館山市の長欠率を押し上げているのは、神経症による長欠であります。学校に行きたくても行けない、この葛藤の中で50日以上も休んだという子供が21人もおります。神経症による長欠の発生率という点で見えますと、0.733になります。県平均に比べますと実に10倍にもなります。県全体の神経症による長欠者は212人です。県全体の1割はこの館山市だけで占めていることになります。まさに信じがたい事態と言わなければなりません。教育長はこうした事態をどのように受けとめておりますか、お聞かせをいただきたいと思ひます。

次に、長欠の対策について伺いをいたします。まず、学校における対策であります。先生方から登校拒否に対する偏見や無理解をなくすることを前提に、第一に登校拒否に対していわゆる怠学による登校拒否なのか、神経症による登校拒否なのか、この的確な判断を下せることが大変重要であります。第二に、潜在的な登校拒否傾向を持つ子供を早期に発見し、早期に予防処置をとり、登校拒否を予防することが大切であります。第三に、登校拒否を出さない、充実感のある楽しい学校づくりに取り組むことが必要であります。こうしたことのために必要な教職員の研修など大いにやっていかなければならないかと思ひます。

さらに、また千葉市や横浜市などでは、心理的要因による登校拒否児を対象とした通級学級などが行われていますが、当市の登校拒否対策としても研究を要するものかと思ひます。こうした対策をぜひ検討いただきたいと思ひます。

さらに、また学校以外の教育相談の体制を充実させることも極めて重要であります。登校拒否児を抱える父母からは、適切なカウンセリングの相談機関を充実してほしいとの切実な声が寄せられております。現在は、教育庁安房出張所における相談センターとともに、児童相談所にお

ける相談等がございますが、いずれにいたしましても、専門的な知識を持ったカウンセラーがぜひとも必要であります。こうした相談機関の充実を図ることについて大変重要だと思うのであります。

以上のような対策がとられることが望まれるわけですが、教育長はどのようにお考えでありますか、この点についての御見解をお聞かせいただきたいと思います。

以上、3点にわたって御質問いたしました但、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、空き地の草刈り、防火対策につきましては、空き地を市が直接受託して管理することは考えておりません。しかし、地元の希望があり、土地所有者の了承が得られるならば、道路沿いの美化、地区ごと、町内ごとの自主的な活動による花のまちづくり運動展開の意味からも、花壇等への利用に際して、種苗を提供する用意がございます。

第2点、ゴルフ場開発と水源地域の保全についての御質問でござい但すが、館山市といたしましては、水道を賄う水源地域内でのゴルフ場開発は館山市宅地等開発協議基準の中で規定してござい但すとおり、認めない方針でござい但す。

第3点、小、中学校の児童、生徒の長欠対策につきましては、教育長より御答弁申し上げます。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) お答えいたします。

小、中学校の児童、生徒の長欠対策についてでござい但すが、館山市における長欠児童、生徒数は、この数年間ほぼ横ばいを示しております。市の教育委員会といたしましても、長欠問題は教育の基本問題という認識に立ちまして、本年度の最重点施策として掲げ、取り組んでまいりました。

現在、学校教育に対しまして、学校長以下、学級担任を含め、生徒指導主任、長欠対策主任、養護教諭等、全職員が共通理解のもと、一致協力して指導体制を組むように、また子供や保護者が安心して悩みを相談

できるような教育相談体制を強化するよう指導しております。

また、長欠問題は、学校、家庭、地域と非常に複雑な要因があり、学校教育のみで解決できるものではありません。

教育委員会といたしましても、専門家の有する知識と技能を積極的に求めるため、教育センターを中心とし、福祉事務所の家庭相談員、南総地方教育センターの教育相談、君津児童相談所等と連携を図りながら対応しております。

今後とも、現状を踏まえながら、対策を講じてまいる所存でございます。

以上でございます。

○ 11番（神田守隆君） 地域における自主的な活動として、花の植栽等についてはそういうことでこたえていきたいということでありました。

この点について1点お聞かせいただきたいのは、草刈りの条例化の問題について、今、どんなふうにお考えになっているのか。県内でもかなりやっているところも多く、君津などでも実施しているというふうに承っているわけですが、こうした点を含めまして、市でこれまで検討した経過もおありと思いますので、お聞かせをいただきたいと思います。

○ 民生部長（渡辺 弘君） 草刈り条例の制定につきましてでございますが、先ほど神田議員さんからの御発言もございましたように、現在、空き地の管理につきましては、広域市町村圏で行っております火災予防条例の中で義務化をされておるわけでございます。そのような経緯がございますので、市として別建ての草刈り条例を設ける考えは現在のところ持っておりません。

以上でございます。

○ 11番（神田守隆君） 特に、火災発生期において、この草刈りの問題は、非常に重大な災害につながりかねませんから、こうした点での指導を十分——現在の条例の中でもやれるということのようですから、指導を徹底していただきたい。

率直に申し上げまして、そうした苦情なり、耳にすることがあるんです。最近では、JRの線路沿いなんかでなかなかやってくれない。JR

が金もうけが最近うまくなりましたから、なかなかやらないということがあるんでしょうけれども、そうしたような苦情もあるようですから、どんどんそういう点についての指導を十分やっていただきたいと思います。

次に、ゴルフ場開発の問題であります。水源地域については認めないんだという館山市の考え方だということで、大変心強く思います。

そこで、具体的な問題について、いまい少し御見解をお聞かせいただきたいんですが、水というのは市や町や村の境とはかかわりなく流れていくものですから、いわばその流域は運命共同体というふうになるかと思うんです。そこで、具体的なことでお聞かせいただきたいんですが、長尾川の集水区域に館山市の畑が該当いたしますが、この地域にゴルフ場計画がございます。この問題については、市の方にも開発計画等についての申請があったんではないかと思うんですが、当然大規模開発についての指導要綱の中で市の意見が求められるということになるかと思うんですが、水源を使っているのは白浜の町民ということになりますから、そういう点では館山市に直接はないということではありますけれども、こうした近隣との共同体というような立場に立てば、やはりこれについても認めないというふうなお考えで臨むのが当然かと思うんですが、この辺についていかがですか。

○経済部長（安西良一君） 本年の1月1日に千葉県におけるゴルフ場開発計画の取り扱い方針というようなものを定めたわけでございます。これによりまして、市といたしましてもその取り扱い方について基本を定めたわけでございますが、その中で、本市の地域振興上から館山市の海洋性リゾートタウン基本計画によるリゾート地域内であること、これが一点でございます、それからもう一点は大型レジャー施設を併設する開発であること、というようなことをもっておるわけでございます。

今、神田議員さんがお尋ねになりました、畑地域にゴルフ場を設けたいというのは、正式にはまだ書類は出ていないわけでございますが、聞くところによりますと、畑の手前の右の山だというふうには伺っております。内容的には、ゴルフ場の単体であるというようなことでございますので、市の方針といたしましてはこれは認めないということで現在考

えております。

以上です。

◎ 11 番（神田守隆君） わかりました。

次に、お伺いいたします。丸山町の宮下地区にやはりゴルフ場の建設計画があります。これは丸山の中央ダムの上流域になります。したがって、この地域にゴルフ場ができますと、中央ダムから水を受けて利用しております市内の農民にとりまして、用水が汚染されるという心配があるかと思うんです。私は、水道水の場合にはチェックされるという問題があるわけですが、農業用水の場合には何らノーチェックで水が来るという問題もかえってあるんじゃないかなということで、こうした農産物への影響が懸念されるわけですが、この点についてはどのようにお考えになっておりますか。

◎ 経済部長（安西良一君） ただいまの中央ダムの付近にできるゴルフ場ということでございますが、現在、私どもの方で——これは直接企業者側から聞いたわけではございませんが、町あるいは土地改良区、こちらの方から入手したものでございますけれども——伺いますと、開発区域を、簡単に言いますとすり鉢型にいたしまして、中央部を調整池に設ける、そこに45万^{リットル}程度の水を貯める、そしてふだんはその地域内に降った水はそこにとどめる、一たん農業用水として中央ダムの方が不足するような場合にはいつでも対応します、こういうようなことだそうでございます。

いわゆる、農業を使用した場合に、それが影響するのではないかとということでございましたけれども、普及事務所の方に照会いたしましたところ、これらにつきましては、大まかに言いまして、いわゆる殺菌剤といいたまいますか、それから殺虫剤、あるいは除草剤というように大きく分けると3つあるんだけれども、殺菌剤については散布後おおむね10日から14日ぐらい残留するが、人体には問題ないだろう。それから、殺虫剤につきましては有機りんが主成分であり、日光によって分解されるので、7日から10日ぐらい残留期間があるけれどもその後はだいじょうぶです。それから、除草剤につきましては、散布後植物の中に1カ月ぐらいは残留するけれども、また雨がなかった場合には6カ月ぐらい

残留する。それから、これらのものは水に溶けて流れるが、1カ月ぐら
いは残留するけれども、人体には問題はございません。このような
回答を得ております。

以上でございます。

○11番（神田守隆君） 私も農業のことを調べまして、いろいろと残
留期間がかなりあるものがあるということで、それが将来的に影響を及
ぼす可能性がなきにしもあらずという点で、大変懸念を感じております
ので、引き続きこうした点について丸山町等の市町村ともいろんな機会
をとらえながら、こういう点についての対策、対応なりを申し入れてい
ただきたいというふうに思います。

水源地域の開発規制問題についてであります。私は、確かに大規模
開発の問題について、ゴルフ場の場合には非常に、規制ということが指
導要綱の中で——指導要綱だから法的根拠はないといえ、そういうこ
とにもいろいろ問題があるかと思いますが、一応指導要綱の中で指導が
できるということがあるわけではありますが、大規模でないもの——今、
非常に開発ブームで今後いろんな開発の可能性が高まってくる中で、や
はり原則的に水源地域については開発を認めないということで、水質の
保全ということを第一に考えなきゃならない。

こういう立場から、大規模開発の網にかからない、むしろ小さな開発
という場合でも、汚染源として深刻な事態が予想されるようなことも今
後考えられるんじゃないかということから、特に水源地域の開発規制と
いうことで、市独自に開発の指導要綱なり、あるいは条例化なり考えな
ければならないんじゃないかと思うんですが、この点についてはお考え
がございますか。

○経済部長（安西良一君） 現在、農業は農産物に残っても安全な量、
いわゆる残留基準がかなりきつく定められておる——薬品工業会という
ところを出してあるものでございますが、薬品ごとに毒性の評価をした
上で、通常100倍以上の安全率を見込んで、例えば人間一生の食生活
を考慮して決められているそうでございます。薬品にはさらに使用上の
厳しい基準とか安全基準が定められています。使用者はまたその責任に
おいて散布しているわけでございますので、現在私どもがつかんでいる

資料等では——企業側に対して中止とかあるいは中止の申し入れをするとかということについては、ちょっとまだ資料不足でありますし、また科学者等におきまして、危険性があるのではないかという科学者もおりますし、またそういうふうにして安全基準を設けてやっていただいじょうぶということで否定する学者もあるわけでございまして、今、私どもですぐ中止の申し入れとか、そういったことをするということは現在では考えておりません。

◎ 11 番（神田守隆君） 水源地域を対象とした開発規制、大規模だけでなく小規模も含めまして、何か対策が必要じゃないかと思うんですが、この点についていかがですか。

——時間があまりありませんので、よく御検討ください。水源域というのは大変大事ですから、大規模にかかわらず小規模、そういったものも含めてどういう形でやるのか、指導要項の中でそれをうたっていくとか、そういうことについても地域指定をして、その地域については開発行爲について一応基本的に全部協議事項にするとかというようなことが考えられると思いますので、ぜひ御検討いただきたいと思います。

次に、小学校、中学校の児童生徒の長欠対策の問題であります、私は信じられないということで、この数について。この神経症というのは、非常に重大な問題をたくさん含んでいると思うんです。神経症による子供の長欠の発生率が千葉県 averages に比べて約 10 倍、この点について、私の計算なんですけれども、市の方ではどういうふうに受けとめていますか。

◎ 教育長（福原 修君） 私の方の調査でございますと、長欠率でございますが、千葉県全体といたしましては中学校の方は 0.94、市の方は 1.40、このようになっています。

◎ 11 番（神田守隆君） ちょっと、今の数字について、私どもで承知しておるのは、神経症の子供が 21 名、千葉県全体が 212 名、これがその数字だろうと思うんです。館山における中学生の総数が 2865、これに対して県全体の中学生の数が 28 万 7933。要するに、千葉県全体の館山は約 100 分の 1 ぐらいの生徒数です。こうした中で、神経症による児童の中学生の長欠者というのは 212 人、館山市が 21 人、

この数字については間違いありませんね。

○教育長（福原 修君） 長欠者といいますと、神経症以外の生徒も入っておりますので、こうなるだろうと思いますけれども、21名という数はそのとおりでございます。

○11番（神田守隆君） 非常に、今の数字が——私はそちらからいただいた資料でやっているわけですから、まず同じ数字で、前提で話をされているだろうと思うんです。

それで、私は、本当にそうだろうかという点で、神経症といわゆる怠学、館山市の長欠児のほとんどは怠学とそれから神経症に二分されると言っていると思うんです。こうした点から、区分の仕方は本当に正確なんでしょうかという疑念を持つんです。大体、神経症で比較すると千葉県全体に対して10倍からの発生率になりますから、まさかという気がするわけです。

しかしながら、対策の点を考えますと、神経症による登校拒否とあるいは怠学による登校拒否とでは対策が全く正反対に違うわけです。むしろ、神経症の子供の場合には、登校刺激をしてはならない、学校に行きなさいとかということ言っはならないというのが、その対策の第一歩ではないかと思うんです。したがって、この区分を間違えるということは大変なことになると思うんです。

その点で、判断が非常に的確に行われているのかどうか心配をするわけですが、この点については教育長自身はどういうふうにお考えになっておりますか。

○教育長（福原 修君） 神経症によります長欠が21名、怠学が22名になっておりますから、御指摘のとおり非常に全体の長欠生徒数が昭和61年度、中学校が53名でございますので、ほとんどこの2つの種類で長欠の大半を占めている、こう言っても過言ではないと思います。

怠けによる長欠なのか、神経症——医学的に申し上げますと、お医者さんの判断によらなきゃいけないんでございますけれども、中には神経症的と称して、まだはっきりわからないけれども、多分ちょっとノイローゼじゃないかと思われるようなものもこの神経症の中に入っているだろうと私は思います。

そして、このような生徒をまず発見するのはホームルームティーチャーでございますから、ホームルームティーチャーはやはり家庭を訪問し、いろいろな事情を知りまして——大体、神経症の傾向のある家庭はむしろ教育に熱心でございます。非常に熱心でございます、むしろそれが生徒の方を圧迫しまして、学校に行くのがおっくうになります——というような子供がおりまして、割合に正常な家庭の子供に神経症的な傾向があると思います。

そして、怠けの方は、これはやや粗暴であるとか、勉強なんか大嫌いだとか、家庭の方も極めて教育上無関心。子供の好きなようにしろとか、こういうようにやや投げやりの家庭に多く見られます。

そうでありますから、判定にあたりましては、ただ単に一ホームルームティーチャーの判定だけじゃございませんで、学校のあらゆる組織——長欠対策主任というものがございまして、長欠対策主任とも相談をし、あるいは生徒指導主任とも相談をし、あるいは生徒指導部会で協議をし、そしてこれに教頭、校長を交えまして、いろいろと検討を加えまして、これはちょっと神経症じゃないか……。

したがって、御指摘のように、対策は、怠けの方は非常に厳しく叱ったりすることがありますけれども、逆に神経症の方は叱らない方がむしろいいわけでございます。あまり出てこないことを、出てこないと厳しく叱りますと、逆にますます出てこなくなっちゃう。こういうような正反対の指導をしなきゃならないというのが現状でございますので、そういうようなことにつきましては、先ほどの答弁で申し上げましたが、学校の共通理解——養護教諭、ホームルームティーチャー、学年主任、長欠主任、生徒指導主任、教頭、校長、こういうような全職員の共通理解のもとで、例えば欠席をしてもたまたま出校したときに「何で来なかった」と言いますと、また閉じこもってしまいますから、そういうものにさわらないようにしながら指導を加えていきます。

また、その指導が行き詰まることがあるわけです。どうしてもうまくいかないという場合には、今言ったように外部のいろいろな機関——特に、最近では君津の児童相談所ができましたものですから、君津の児童相談所に行って相談をするということもありますし、あるいは出張所にそ

ういう専門の方がいらっしゃいますから、その方にいろいろと指導をして——指導といいましても、大体対話でございます。対話をしまして、大体どういう状況にあるのか、本当にこれはいわゆる病気からくる欠席であるのか、あるいは勉強がいやで休もうとしているのか、というようなことを見ていただきまして、適切な指導をいただきまして、またそれを学校の方の現場で行う、このようにやっておるわけでございます。

以上でございます。

○ 1 1 番（神田守隆君） いわゆる登校拒否の中でも、神経症と怠けによるものとは根本的に違ふし、対策も全く正反対ということで、そのとおりだと思いますが、館山の場合には、特に神経症が他に比べても大変多いということが非常に特徴的なことで、今のお話ですとかなりの確に神経症といわゆる怠けによるものとは区分がされている——先生の判断だけじゃなくて学校全体の中で総合的な評価をしながらこうした判断をしているんだ、こういうお話でありますから、一応この数字というのは大変大きな問題として受けとめなきゃならぬということになろうかと思うんです。

私、いろいろと学校のこと等を聞いてみますと、いわゆる登校拒否には至らないけれども保健室に入りびたりとかということで、実際には授業には出られないというような子供はさらにまだいる、あるいは準長欠という子供もかなりいるということで、この21人の問題というのは、単にそれだけにとどまらない広い裾野を持った問題だ、非常に大きな広がりを持った問題かと思うんです。

したがって、その潜在的な登校拒否傾向を持つ子供というのは大変おるんだという認識に立たなければいけないと思いますし、そういう点で、早期に発見して——これもやはり早期発見、早期対策ということが予防処置のまず第一歩だというふうに考えられておるようでありますから、こうした点での早期発見、そして早期予防ということにぜひ取り組んでいただきたいし、さらにまた、充実感のある、子供にとって楽しい学校といいますか、こういう問題を改めて学校全体の中で検討していただきたいと思うんです。それがこうした登校拒否をなくしていくやはり一番基本的な問題じゃないかと思います。

しかし、現に、すでに登校拒否が出ている。陥っているという子供たちに対してどういう対策をとるんだということになりますと、これはここでやはり独自に考えなければならぬ問題たくさん持っています。今のお話ですと、カウンセリング——相談、対話、いわゆる心理療法といえますか、こういうものが非常に大事なポイントになるわけです。しかも、カウンセリングの力量といえますか、力のある人がやはりどうしても必要だし、そうした力のある人の体制を充実していくということが重要だと思うんです。

安房は、こうした中で非常にこういう問題は多発している、県の中でも非常に特異な地域だと思います、館山がこんなに多いわけですから。こうした児童相談所の体制を抜本的に強化してもらいたい、こういう今の現状を踏まえて——県でも相談体制をそれなりに充実するという方向を出しているようでありますけれども、緊急の処置としていち早くそうした手立てを求めなければならぬじゃないかと思いますが、この点についてお聞かせいただきたいと思います。

◎教育長（福原 修君） カウンセラーの養成ということは、極めて大事なことで私も考えております。特に、最近のような過保護の家庭に育った子供の多い現代におきましては、いわゆる厳しい指導というよりはむしろ教育相談という部門における先生方の活動が非常に大事になってきた、このように考えております。

でありますから、教育相談の十分できる指導者、教師といえますか、この養成も私は大事なことであらうと考えておりますので、県の総合教育センター等の主催で行われます教育相談の研修会には必ず各学校に一名派遣するように指導している次第であります。また、南総教育センター、あるいは出張所等にも組織の充実を期していただけるようお願いをいたしている次第でございます。

以上でございます。

◎11番（神田守隆君） 時間があまりありませんけれども……。

千葉や横浜等の通級学級の取り組み、これをどう評価するか、まだ試行的な内容を持っているものですから、直ちにこれに対する評価もできないかと思うんですが……。

こうした登校拒否児を抱えていると——どうしても登校拒否児というのはうちに閉じこもっちゃうわけです。そういう傾向がありますから目立たないということで、とにかく対策も怠りがちになるんじゃないかという不安を持っているわけです。そういう中で、登校拒否に陥った子供同士がいろいろと、自分だけじゃないということで交流ができる場所だとか、そういうことも大変大事な要素を持っているんじゃないかと思うんです。そういう点では、千葉や横浜の通級学級などの経験というのも大変意味のあることじゃないかと思うんです。児童相談所の関係で、君津の児童相談所に相談に来るということでもあるんですが、そうした中で、子供たちが交流ができる、そういう場所なども今後検討していく課題じゃないかということを感じておりますので、ぜひ御検討いただきたいということで、終わります。

○議長（飯田義男君） 以上で、11番議員神田守隆君の質問を終わります。

次、2番議員永井龍平君。御登壇願います。

（2番議員永井龍平君登壇）

○2番（永井龍平君） 私は、昨年4月に初当選以来、市長はじめ当局の方々、また議長、先輩、同僚議員のおかげをもちまして1年を迎えようとしております。大変にありがとうございました。

私は、昨年9月、第3回定例会で初の一般通告質問をいたしました。本市にとって最重要課題である水資源の確保と地域整備と市民サービスの問題を質問し、行政の対応をお伺いいたしました。12月の第4回定例会においては、特に、老人福祉の問題に絞り、老人に対する温かい思いの通った答弁をいただきました。

今次、定例会におきましては、予算、半島振興、リゾート、河川浄化、都市開発、道路、観光等重要な課題がございますが、私はすでに通告してございます。1、聴覚言語障害者にミニファックスの無料貸与について、2、ペットの飼育と管理に関する条例について、3、エイズ——後天性免疫不全症候群の予防のための知識と教育対策について、以上3点について御質問いたしますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

さて、まず第1点目でございますが、聴覚言語障害者にミニファック

スの無料貸与をお願いしたいということでございます。

市長は、63年施政方針の中で、温かい心の通う健康福祉都市づくりをうたい、「市民のすべてが、健康で生きがいを持って生活できることが、明るく活力に満ちた地域社会を形成するものと考えます。健やかな地域社会は自分で築き守るを基本にしながらも、行政として、きめ細かい配慮が必要」で、そして「市民福祉の充実につきましては、高齢者の方々、心身に障害をもつ方々が、施設福祉はもちろんといたしまして、地域社会の中で自立と自助を基本にしながらも、互助と扶助が効率よく組み合わされて、より一層、福祉が向上するものと考えております」と述べられております。

私たち健康人にとってみれば、風邪をひけば薬や注射で直し、胃腸が悪ければ手術で直し、目が悪ければ眼鏡等で矯正をいたします。しかしながら、聴覚言語障害者の方はそういった器具や治療では直すことはできません。であるならば、何らかの形でそのハンディキャップを補ってあげることが福祉行政だと私は考えます。

市長の「行政としてきめ細かい配慮」と、そして互助と扶助が大事であると強調しておられますが、まさにそのとおりであると思います。こうした市長のお考えを反映する意味においても、不自由な生活を送っておられる聴覚言語障害者のための眼鏡になるもの、補聴器がわりの役目をするものにミニファックスの利用がございました。

本市においては、昭和60年に2人の障害者と1人のボランティアの方に配置して、現在、活用されておるようでございますが、大変便利で喜んでおられます。こうした意味で、さらに多くの障害者の方々にこのミニファックスの無料貸与を拡充し、あわせて福祉事務所、消防本部に設置を図り、市役所への用事や障害者の病気や事故、火災等の救済、また手話要請、障害者同士の交流も深まり、障害者の生活の行動範囲も拡大され、大変な福祉事業として評価されるであらうでしょう。

こうした聴覚言語障害者のためのミニファックスの拡充の施策を、市長はどのようにお考えかまずお尋ねをいたします。

次に、ペットの飼育と管理に関する条例について質問いたします。

最近、大変な動物ブームであります。映画界でも「ラッコ物語」、

また「忠犬八公物語」、また近くにはウォルトディズニー製作、第3作目の「ベンジー」等が前評判となっております。また、テレビのコマーシャルにも犬、猫、猿、クマ、象等が映画スター顔負けの演技力で商品宣伝の一役を担って大活躍しております。

しかし、私たち人間にとっての一番身近なペットの代表格はやはり犬と猫でございます。最近、特に飼い主がふえているようであり、その飼育と管理に問題が出てまいりました。動物愛護精神に反し、捨て犬、捨て猫があり、道路の中央で自動車にひき殺され無惨な姿で死んでいるのをよく見かけます。昨年1年間で飼い主から保健所などに引き取られ、殺処分された犬は全国で47万匹強であり、猫は27万匹を超えたそうでございます。その原因としては、去勢すべきところを無展望に出産させて殺す例や、かわいいから衝動的に飼ってみたものの、手入れもせず臭くなった、汚ない、病気になったから要らないなどと、途中から動物を捨ててしまう例が多いようでございます。私も、動物を愛する者の一人としてこうした悲惨なことがないよう動物愛護精神を啓発して、人間と動物が共存できるような環境づくりをしてまいりたいと願っているものでございます。

そして、私たちが日常生活を営んでいく上で、社会のルール、規範、義務といったものがございます。しかしながら、昨今の状況は身勝手主義が横行し、さまざまな形で近隣間のトラブルが発生して、個人同士の話し合いで解決しようとするのは大変な困難を伴います。たとえ解決したといっても、心にわだかまりが残ることが多いようでございます。今まで環境美化運動の一環として空き缶等の投げ捨て、散乱ごみの問題等がございますが、現在は犬、猫の糞害も新たな問題となってきております。

猫の問題もさることながら、犬の糞害でございます。朝夕になりますと、あちらこちらで愛犬を連れ、道路や海岸に用便をさせている方が目立ちます。ひどい方は引き綱を解き放して、犬を自由にして運動をさせており、人に危害を加えないかと心配でなりません。私は、そして用便をさせた後、糞便の後始末をしないで自宅に帰ってしまう方がほとんどのものでございます。犬の散歩、運動は用便をさせる目的も兼ねており

ます。犬を散歩させるときに糞の始末をするのは飼い主の当然のモラルであり、責任であり、また動物愛護精神に通ずることであると私は思います。

そこで、私は、飼い主に犬の管理、糞の処理を義務づけるペット条例を新たに提案したいと思いますが、いかがでございましょうか。その条例の趣旨といたしましては、1、飼い犬の飼育、死亡については必ず市に届け出ること、2、飼い犬はつなぎ、しつけ及び健康管理を義務づけ、近隣住民に迷惑をかけぬようにする、3、飼い犬の散歩のときは糞を処理するための道具、袋等を携行する、4、飼い犬の排尿で他人に迷惑をかけぬよう適正に処理をする、5、苦情処理等に関する調停機関等を設置する、以上、5項目のペット条例を提案し、正しいペットの飼育と管理によって人間も動物も住みよい環境生活の改善の推進をお願いしたいと考えますが、市長の御見解をお聞かせいただきたいと思います。

3点目の、エイズ——後天性免疫不全症候群の予防のための知識と教育対策についてお伺いいたします。

我が国のエイズ患者は、昭和60年3月に患者が発生以来、年ごとに増加傾向を示しており、厚生省では今後のエイズ予防対策に真剣に取り組んでいかねばならぬとしております。現在、全国の医療機関から報告のあった症例のうち、新たに7人のエイズ患者と30人のエイズ感染者を確認し、これで我が国のエイズ患者数は66人、うち38人は死亡、感染者は初めて1000人を突破、1016人に達したと発表しております。男女別では、男性が986人、女性が30人であり、この増加率を見ますと、5年後には4倍から5倍に達するだろうと予測しております。

感染の原因は、治療用の血液凝固因子製剤による発病が約9割であり、次に男性の同性愛者で、次に異性間の性接触で、その他の順になっております。その他の中には輸血が原因となっており、なお患者の66人の中には、小、中学校生が4人、うち1人が死亡があり、最近2月に文部省もこの問題を重視し、学校教育でエイズの予防、そして教師用の手引書を作成して、小、中、高生に対する指導例を示した教師用の手引書を全国の教育委員会に配布、これをもとに各学校で工夫をして、指導徹底

をしていくように求めています。

エイズに関する認識はまだまだ浅く、昨年の8月に実施した世論調査によりますと、患者や感染者と風呂やトイレを共有するだけで感染すると答えた方が全体の3割を占めるなど、またエイズの予防法を熟知しているはずの公立病院でも、感染者を拒否する事件が静岡県で明るみに出た等、医師に対するエイズ教育さえ徹底されていない現実問題があるわけでございます。

個人のプライバシーに深くかかわる病気であるだけに、エイズに対する誤解や偏見を取り除かなければ、患者がもし発生した場合、大変なことになるであります。幸い、本市においては患者、感染者の発生は耳にしておりませんが、一滴の水も大海になるように感染者、患者を出してしまってからでは社会的にも、また個人の人権的にも大変困難な問題になることは必定であります。

エイズの発生が特定の範囲だけでなく、異性間、母子感染にも及ぼうとしている現段階では、市民一人一人に対してエイズに関する正しい知識と教育の啓発が早急な課題であると私は強く訴えたいのでございます。

エイズは大変恐ろしい、やっかいな病気でございます。また、さまざまな情報もかけめぐっております。検査、対策も大事であります。まずエイズに対する正しい教育の推進が肝要であり、かつ急務であると考えます。このエイズの予防の知識と教育の問題について市長はどのようにお考えになっておられるのか伺いたします。

以上、御質問申し上げましたが、御答弁により再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 永井議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、聴覚言語障害者に対するミニファックスの無償貸与につきましては、館山市社会福祉協議会が在宅福祉推進事業の一つとして、すでに昭和60年度から実施をいたしております。対象者は聴覚障害及び音声言語機能障害1、2、3級に該当する方で、現在まで3名貸与されておりますが、今後も設置したいという御要望があれば、社会福祉協議会と協議の上、推進してまいりたいと考えております。

第2点、ペットの飼育と管理に関する条例についての御質問でございます。

昭和63年2月末現在、狂犬病予防法に基づく登録犬は2650頭でございます。近年、犬の運動中の汚物による迷惑や他市町村におきましては、大型犬による咬傷事件などがございましたが、これらは飼い主のモラルの問題でございますが、市といたしましては、登録の際、チラシ、パンフレットにより犬の正しい飼い方についての啓発に努めているところでございます。

今後とも、千葉県犬取締条例により館山保健所とともに指導強化を図ってまいる所存でございますが、市条例の制定までは考えておりません。

第3点、エイズの予防のための知識と教育対策についての御質問でございます。

現在、日本をはじめ全世界に大きな社会不安を引き起こしておりますエイズ問題は、テレビ等により繰り返し取り上げられ、エイズに対する偏見やエイズ患者、キャリア及びその家族に対する差別等により深刻化の様相を呈しております。

市といたしましては、本問題をいち早く取り上げ、昨年3月19日に千葉大学皮膚科学教室教授であり、千葉県エイズ専門委員の岡本昭二先生による講演会を開催し、周知を図ったところであります。

今後、本問題に対する正しい知識の普及、啓蒙を推進するため、健康づくり推進講演会をはじめ、各種健康教育等、あらゆる機会をとらえ、対処してまいる所存でございます。

以上、答弁を終わります。

◎2番（永井龍平君）　ただいま市長の御答弁を承りましたが、一步具体的に再質問をさせていただきます。

まず、聴覚言語障害者にミニファックスの無料貸与についてでございますが、私は、今、ここで日本語で話をしております。もし、英語、フランス語などで話せと言われても話せませんし、また、当局の方で英語、フランス語等で答弁をしてまいりましたら、ちんぷんかんぷんでさっぱりわかりません。そういった意味で、私は言葉が話せない、耳が聞こえない、そういった方の立場に立ってこの問題に対して質問をいたします。

また、当局におかれましても、不自由であるそういった方々の立場となったつもりで御答弁をいただければと思います。そういう意味で英語、フランス語は全くわかりませんが、もしここに同時通訳機があって、使用してやればどんな言葉も通ずるわけでございます。私は、こういう方々にとってのいわゆる同時通訳機がミニファックスではないか、このように思うわけでございます。

さて、質問に入らしていただきますが、本市の聴覚言語障害者の実態の把握について説明をお願いします。また、その中に健常者のいる家庭はどのくらいございますか。まず、お伺いいたします。

○民生部長（渡辺 弘君） 聴覚言語障害者の数でございますけれども、昭和63年の1月末現在で、聴覚障害者は150名でございます。うち3級以上は85名。音声言語機能障害者は16名でございまして、うち3級以上は6名でございます。

このうち、3級以上の障害者で健常者のいない世帯は9世帯でございます。

以上でございます。

○2番（永井龍平君） 現在、利用されている方の喜びの声を聞いてみますと、ひと月に20回以上は利用して、何かあったときなど緊急に返事が入手でき、例えば、同じ障害者が死亡したときなどこのファックスの活用で葬式に間に合った、また親戚、子供たちといつも連絡がとれる、障害者同士のコミュニケーションができる、障害者にとって一番おそれている、怖がっているものは地震だそうでございまして、その地震情報もいち早く情報が得られる、また用事で友人、知人を訪ねるときに、その方の在宅等が確認ができ、安心して訪問ができる等、障害者として大きく生活の行動範囲が広がった、そして、本当に便利で生きがいを感じている。このように話されておりました。

先ほど、障害者の方の把握の人数をお聞きいたしましたが、ボランティアの一台は連絡中継用だと思います。障害者に対して2台は大変少ないと思いますが、この点。また、先ほど市長の御答弁で、希望の方があれば進めてまいりたい、このような答弁があったように覚えておりますが、少ないと思いますが、この点いかがお考えでしょうか。

◎民生部長（渡辺 弘君） 確かに、現在、社会福祉協議会で貸与しておりますミニファックスの台数は2台でございまして、ほかに1台ボランティアの方に中継用として貸し出しておるわけでございます。

数からいえば確かに2台というのは少ないじゃないかという論議もあるかと思いますが、社会福祉協議会といたしましても、貸し出さないということではございませんで、その窓口は開けておるわけでございます。ただ、結果的にみて要請がない、そういうことで御理解をいただきたいと思います。

◎2番（永井龍平君） それでは、窓口は開けてある、希望者がいないというふうに考えても、現在のところそういう考えでよろしいですか。

◎民生部長（渡辺 弘君） 現在のところ、そのように理解いたしております。

◎2番（永井龍平君） 私の調査によりますと、この施策を実施している長野県の松本市の例を挙げますと、松本市は61年にミニファックスを初めて購入、福祉事務所、消防本部などに設置をいたしました。さらに、所得に応じて1カ月初めは3400円のリース料の2分の1を市で補助をしスタートしたようです。そこで、昨年10月からはリース料の補助をしていた10世帯分のファックスを無料で貸与するとともに、新たに16台を購入して、16世帯に無料で貸し出しました。現在、松本市には聴覚障害者2級以上のいる家庭が64世帯ございますけれども、このうちミニファックスを希望する家庭の41世帯までに設置ができたといっております。無料貸与できる対象者は聴覚または音声言語障害者の3級以上の障害者の方、また所得税が年間19万8000円以下の世帯であって希望する方、この所得対象額についてはジャッキベッド、車椅子などの無料貸与の基準額に合わせて決めたそうでございます。そこで、ミニファックスの補助に関しては、国では設置料については2分の1の補助があるようでございますが、松本市の例は、市のレベルでミニファックスを購入して無料貸与を実施していることは全国でも珍しいケースだそうでございます。

以上、松本市の概要を申し上げましたが、本市では60年に実施して現在3台の設置の現状であり、松本市は1年遅れて61年に実施して現

在41世帯の障害者に設置ができた。本市と比較してもあまりにも格差があるように思います。また、「希望者に対して」という答弁もありましたけれども、なお先ほどの聴覚関係85世帯、言語関係6世帯に対して、また再確認——希望するかどうかを確認の意味で当たっていただきながら、このミニファックスのいわゆる拡充のことについて真剣に検討していただきたい、実施していただきたいことを強く要望いたします。よろしくお願いいたします。

次に、第2点の、ペットの飼育と管理に関する条例の制定をしたかどうかということですが、本市も将来確実に都市化も進んでまいります。観光都市として環境美化の推進も重要になってまいりました。先ほど質問いたしました、犬、猫をペットとして飼育する方も増加し、その飼育と管理に関する諸問題も出てまいりました。

ここでは特に犬の問題についてお伺いいたしますが、狂犬病予防法によりますと、1、登録の申請、2、鑑札の再交付の申請、3、犬の登録事項変更届の申請、4、狂犬病予防注射の義務づけ等がございます。さて、そこで質問いたしますが、現在、本市には飼い犬は何頭で、登録頭数、未登録頭数は何頭で、登録率は何％になりますか、お尋ねをいたします。

○民生部長（渡辺 弘君） お答えいたします。

まず、犬の所有者は狂犬病予防法によりまして、毎年1回その犬の所在する市町村長を経て犬の登録をしなければならないとされておるわけでございます。この規定によりまして、63年2月末現在の登録犬は、先ほど市長から答弁がございましたように2650頭でございます。

昭和60年に住民実態調査を行ったわけでございますけれども、そのときに飼育犬の調査を実施したことがございます。その実施をした結果、台帳の登録数は2750頭でございました。犬の登録は毎年4月に実施いたします予防注射の際に行うわけでございますが、登録漏れ、未注射犬がございますので、その後3回の通知を出しまして、登録ですとか、注射を呼びかけておるわけでございます。

この結果でございますけれども、あくまでも推計の域を脱しませんが、100頭前後の未登録があるものと思われます。ただ、この100頭の

未登録の中にはすでに死亡している犬、また転出している犬と申しますか、飼い主の転出に伴って犬も移動しているもの等があるかと思われます。したがって、63年度におきまして、計画でございますけれども、保健所と協議いたしまして未登録犬の追跡調査を実施いたしたい、このように考えております。

以上でございます。

◎2番(永井龍平君) 未登録犬の100頭というのは大変いい数字じゃないかと思いますが、結構なことのようでございます。

そうすると、登録犬が2650頭で未登録が100頭で2750頭、登録犬でございますから、2650頭は全部狂犬病の注射はしておるんですね。

◎民生部長(渡辺 弘君) 先ほど、申し上げましたように注射の際に犬の登録を行います。したがって、63年の2月末現在で注射済み犬、すわなち登録犬が2650頭ということでございます。

◎2番(永井龍平君) 参考までにお聞きしておきますけれども、昨年、保健所に、引き取り、殺処分された犬は何頭ございますか。

◎民生部長(渡辺 弘君) 犬の引き取りの実績でございますが、62年の4月から63年の2月まででございますけれども、151頭でございます。

◎2番(永井龍平君) 151頭ですか。これは迷い犬とか、捨て犬になりますね。

◎民生部長(渡辺 弘君) これは迷い犬とか、捨て犬ではございませんで、毎週月曜日、市が富里の動物愛護センターがございまして、そこへと搬送する犬を、飼い主が役所に参りまして、引き受けた頭数でございまして、迷い犬とか捨て犬ではございません。

◎2番(永井龍平君) 数年前に、三芳である大型犬が小学生の女の子をかみ殺した事件がありました。また、本年2月にも長生郡の白子町で、逃げた大型犬に老女と孫がかまれて重軽傷という痛ましい事件が起こっております。

また、ふん害については、「犬の大小便をさせるな」等の表札文字を市街地域によく見かけ、大変多くの方がふん害に対してお困りになって

るようでございます。このように犬の飼育と管理は飼い主のモラルの問題とは思いますが、道路、公園、海岸等に犬のふんが放置されていれば、観光また環境衛生的にも非常にマイナスであると思います。

したがって、以上のことを踏まえながら、さきの5項目になるペット条例の制度化を御検討していただきたく、またはそれが無理であるならば、先ほどの指導強化を図っていくという意味で、登録時あるいは何らかの形でこの問題について対処、対応していただきたい。こういうことを要望いたしまして、この問題については終わりにいたします。

最後に、エイズの予防のための知識と教育の対策について御質問いたしますが、エイズにつきましては1981年アメリカで初めて発見されて以来、世界中で急速に患者が増加しております。初めは原因不明でございましたが、1983年にウィルスの感染によることが判明いたしまして、エイズ先進国といわれる欧米諸国では特效薬も有効な治療法も見つからない現在、国民へのキャンペーン活動が治療薬の研究開発と並んでエイズ対策の柱としているようでございます。中でもイギリスでは年間46億円の緊急予算を投入してマスコミを通じた啓発キャンペーンとともに全家庭にエイズ教育、啓発のリーフレットを配布するという徹底した対策を講じております。日本はまだまだ本腰を入れているとは言いがたく、予算的にも公明党が再三再四にわたって主張して63年度予算案には本年度より倍額アップしたものの、それでもやっと20億円にのったのが現状でございます。

さて、そこで質問でございますが、毎年、日赤で実施している献血推進事業がでございますが、昭和61年度と昭和62年度の千葉県と館山市の目標と達成とその達成率はどうでありましたか、まずお伺いいたします。

◎民生部長（渡辺 弘君） まず、千葉県におきます献血状況でございますけれども、昭和61年度は目標33万本に対しまして、達成は30万6533本でございまして、達成率は92.9%でございました。昭和62年度は、目標は37万本でございまして、前年に比べまして12.1%の増ではございますけれども、達成見込みといたしましては27万2859本を見込んでおりまして、前年に比べ3万3674本、10.

9%の減が現在のところ見込まれております。

それから、館山市におきます献血の状況でございますけれども、昭和61年度は目標が4938本でございまして、達成は4642本、したがって達成率は94%でございました。62年度は目標が4951本でございまして、前年に比べまして13本の増でございますけれども、達成見込みといたしましては3995本で、前年に比べ647本の13.9%の減、達成見込み率は80.7%でございまして、前年に比べまして13.3ポイントの減を見込んでおります。

以上でございます。

◎2番（永井龍平君） 今、献血の事業についてお伺いいたしましたが、大分、61年、62年に比較しますと減少しているようでございますが、某紙にも書いてありましたけれども、エイズによる影響があるんじゃないか、このようにもありました。私も、多分そういう影響で、千葉県平均で約19%、館山市においては13%ですか、減になっておりますけれども、これから輸血、あるいは血清剤等に使うために大変大事な血液でございます。ぜひ達成に向けてやっていただきたいと思います。

私の提案でございますが、エイズに関して、東京都で作成したエイズに関するパンフレットがございまして、非常に、誰でも読みやすく、簡潔明瞭につくられております。御承知のとおり、エイズに関してはいわゆる相談窓口、あるいは電話相談等の方法もあると思われませんが、このエイズに関しては、先ほども申しましたが、個人またその家族のプライバシーに深くかかわる問題でございます。このようなパンフレット、説明書を各家庭、全市民に配布して、勉強していただいて、エイズの正しい知識と認識を身につけていただくことが現在においては最良の施策であると思います。

いずれにしても、エイズの正しい予防の知識と教育の徹底によって、市民の皆さんが安心して献血もできて、安全に輸血も受けられる、健康生活ができるように、関するパンフレットの作成を急ぎ、各家庭に配布するよう強く要望いたしまして、また市長のお考えをお伺いいたしまして、私の質問を終了いたします。

以上でございます。

○民生部長（渡辺 弘君） 御指摘のように、エイズ対策といたしましては、まず正しい知識を身につけていただくことと、それから認識を持っていただくことが最も重要なこととございます。したがって、63年度エイズ対策事業といたしまして、ただいま永井議員さんがおっしゃいまいしようなチラシを考えておりますが、これ一館山市だけでは作成が困難でございますので、医師会、それから保健所等の御指導を受けながら、全戸配布をいたしまして、啓蒙、啓発を行ってまいりたい、このように当初予算案の中で措置はいたしてございます。

○議長（飯田義男君） 以上で2番議員永井龍平君の質問を終わります。
次、21番議員辻田 実君。御登壇願います。

（21番議員辻田 実君登壇）

○21番（辻田 実君） 通告質問のトリを務めさせていただき光栄に存じます。

まず、第1に、63年度の予算の編成方針について御質問を申し上げます。

国の予算の伸びは4.8%であり、地方財政計画の伸びも6.3%でありますから、館山市の今年度の予算は前年度対比で6.8%と伸びているわけでございますので、この点については高く評価することができると思います。特に、施政方針の中では、「半島振興計画に基づく事業の展開、リゾート法による有力な候補地として注目を浴びるなど、当地域の開発ポテンシャルは一気に高まりを見せており、まさに大きな時代の転換期を迎えたのでございます」と高らかに述べられております。昨日の日下議員の質問と同様に私も、市長のこのような市政に対する積極性に対しましては敬意を表するところでございます。特に、施政方針全体は他市のものと比べてみましても、平均点で70点だとすると確実に95点以上の採点が取れるものと私は確信をいたしているところでございます。

しかし、昨日の山中議員の質問にもありましたように、この10年間の小売業者の売り上げの伸び率は、県下でも最低であるとのこととでございます。また、鉾工業生産高においても下から5番目ということとあります。さらに、2、3年続いている人口の減少は多くなっておるわけで

ございまして、このような数字と合わせてみると、その成果は市民生活の上に反映されているという感じはいたしません。

特に、感じとして企業の不振、商業活動の低迷など、雇用不安も強く感じられ、全く活力が失われていると言ってよいと思うのでございます。現在、学校の卒業期でございますが、館山市内には就職の場所がないと言って私のところに相談に来る人が非常に多いのです。私も、職の紹介に飛び回っておりますが、本当に若い人たちが働く場所がないのでございます。

このような状況にある原因は幾つか考えられます。しかし、その一つに市政の低迷と市予算の硬直にあることは確実でございます。

そこで、第1に質問をいたします。58年度予算は前年対比11.1%の伸びを示し、102億5337万円と歴代最高でございました。これをピークにいたしまして、以来2年間マイナス予算を続けております。61年度はようやく0.1%の伸びを示し、昨年の62年度は1.6%の伸びでございますから、まさにこの5年間の予算は硬直したものと言わざるを得ません。63年度の予算は6.8%と国の予算の伸びを上回りながら、その額では58年度の5年前の予算額よりも低い額でございます。5年も予算が硬直しているので景気も悪くなり、活力も失われるのは当然であると思うのでございます。この点についていかにお考えになっておるのかお尋ねをいたす次第でございます。

2番目は、市民1人当たりの予算額は、他市に比べて極端に低い点でございます。このことが市政の停滞に連なっていることは明らかであると思います。前回の議会で岩村議員も質問をしましたが、明確な答えが出されておられません。私は、改めて具体的に質問をいたします。

館山市の本年度の1人当たりの予算は、18万2000円でございます。隣接の鴨川市は、館山市よりも人口が少ないのですが、1人当たりの予算は20万8000円でございます。同じ人口を持つ富津市は29万4000円でございます。そして、県下で最高の市は成田の33万9000円であるわけでございます。この状況は、62年度予算で見ても、県下28市のうち27番目であるわけでございます。旭市に次いで、尻から2番目の状況にあるわけでございます。このような数字で見ると、

どんなに立派な方針があっても、作文としては優れているかもしれませんが、内容では落第だと言わざるを得ないのでございます。

特に、同じ人口規模の富津市では市税収入は 85 億 2000 万でございます。ことしの一般会計予算でございます。そして、予算案は 165 億 1600 万になっているわけでございます。しかし、館山市の場合は、同じ人口でありながら、市税収入は 52 億 8500 万円あります。若干、30 億ほど低いわけでございますが、予算は 102 億 2846 万円であるわけでございます。この差は何であるのか分析をして見ますと、都市計画事業の割合の違いであることが明らかでございます。

したがって、施政方針では、「館山市総合計画に基づく諸施策を積極的に推進し、活力ある文化都市の実現に向けて力強く前進する所存でございます」と述べられております。しかし、予算規模が小さくてはどうにもならないと思うのでございます。この点をいかに考え、いかに改善していく考えなのかお答えをお願い申し上げます。

第 3 は、ただいまも申し上げましたように、活力ある文化都市の建設は、半澤市長のセールスポイントでもございます。しかし、教育並びに民生予算が長期的に減少している点については、どのようにお考えになっておられるのかお尋ねを申し上げます。

具体的には、10 年前の 53 年度、市長に就任して本格的な予算を組んだ初年度といわれる年でございますけれども、この年には民生費は 22.17% の構成比でございました。しかし、本年度は 15.8% に低下をしております。教育費においても 53 年度は 25.94% あったのでございます。本年度は 13.8% に下がっておるのでございます。このように市長が就任して以来、2 年目をピークにして民生費、教育費の予算の構成比が年々減少しているこの状況を見逃すわけにはいかないのでございます。したがって、政策と予算のギャップがあり、現実には福祉と教育は必ずしも市民生活に結びつき発展してきているとは思われないのでございますが、この点についてわかりやすく御説明をいただきたいと思うのでございます。

続いて大きな 2 点目の質問でございます。半島振興法の計画に基づく事業の展開についてお伺いをいたします。

前にも申しましたが、施政方針では、「半島振興計画に基づく事業の展開により大きな時代の転換期を迎えたのであります」とうたっております。そこで、まず第1に、本年度予算に計上された半島振興計画に基づく事業予算について項目別に御説明を願います。

第2は、千葉県が作成し、内閣総理大臣の計画承認を受けた南房総地域半島振興計画の中に、次のような文章がございます。「道路交通の安全を確保し、併せて心身の健全な発展を図るとともに、本地域の観光に資する施設として、太平洋岸自転車道——すなわち和田白浜館山自転車道、約50.4km——の整備を進めること」とあるのでございます。

そこで、この自転車道路は、観光振興計画の目玉の一つでもあると思われるのですが、館山市はこの全線開通についてどのように対応していけるのか、その見通しについて御質問を申し上げる次第でございます。

第3は、水資源の確保について質問をいたします。半島振興法の第1条に、「この法律は、三方を海に囲まれ、平地に恵まれず、水資源が乏しい等国土資源の利用の面における制約から産業基盤及び生活環境の整備等について他の地域に比較して低位にある半島地域について、広域のかつ総合的な対策を実施するために必要な特別な措置を講ずることにより、これらの地域の振興を図り、もって地域住民の生活の向上と国土の均衡ある発展に資することを目的とする」と明記されているわけでございます。したがって、半島振興法は館山市にとって最大の悩みである水資源を開発するためにできた法律であるといっても過言ではないと思うのでございます。

そこで、半島なるがゆえに水不足に悩む県南地域が一体となり、利根川を水源として長生郡長柄町まで来ている水道の延長、または水資源の豊富で一部の専門家が指摘している君津地区から水を引いてくるという大きな構想を実現していただきたいと思うのでございますが、この点についていかがお考えになるのか。長生、君津から館山までは約50kmの行程でございます。この程度の配水は全国的に見ても多くの例があるわけでございます。この千載一遇のチャンスに水問題を解決しなくてはリゾート計画も都市の発展も永久に望めないことになってしまうと思うのでございますが、市長の所信をお伺いいたします。

次に、大きな3点目は、JR通勤快速についてでございます。

9月議会で同じ質問をしましたが、市長は、「JR快速が平常時運転を継続できない理由はどうかという質問でございましたが、平常時の利用が少ないという採算性の問題でございまして、乗客の需要があるのか、採算ベースに合うのかどうかということが快速運行のポイントであるとJR当局の見解がございます」、そして、「館山までの快速運行につきましては、先ほど申し上げましたように採算性の問題があり、館山駅の1日平均乗車人員も減少傾向にある中で、その実現を図ることは大変難しい面があるかと存じます」とお答えになりました。この市長の答弁の消極的な姿勢には私は納得ができないのでございます。

そこで、再度質問をいたします。半島振興計画の中には、「本地域と千葉・東京とを結ぶ基幹的交通施設として、内房線、外房線の輸送需要の動向等に対応した車両の増結、列車の増発、快速電車運行区間の延長」等々の促進を図ると明記されているわけでございますけれども、この面からもう一度快速を実現する努力と決意をなされていただきたいと思います。わけでございますけれども、この点について伺います。

4番目は、那古山開発の問題でございまして、この点については、鈴木勝美議員よりも昨日から質問がありましたので、おおむね了承します。

しかし、那古地域の観光につきましては、江戸時代から大正、昭和にかけては、館山市の観光の発祥地ともいわれるべく、非常に隆盛を極めたのでございます。それが現在では見る影もないわけでございますけれども、こうした状況をいかにお考えになるのか伺います。

また、あわせて、那古観音から裏山に通ずる道路の周辺が荒れているわけでございますが、この整備を早急にできないのかあわせて伺います。

最後に、スポーツの振興と体育課の独立について質問いたします。

館山市の市民憲章でも、また将来リゾートとして発展しようとしている館山市のスポーツの振興は非常に大切だと思います。この点について昨日の鈴木勝美議員の質問もありましたが、私は施政方針で述べられておりますところの、指導者の育成についてどのような内容で、どの

ようにして行うのか、質問をいたします。

第2は、スポーツ団体の助成を通じ、スポーツの振興を図りますと述べられておりますが、予算でみると十分とはいえないのでございます。この点はどうか。

3番目に、高齢化社会を迎え、青少年の運動不足とあわせて21世紀の課題とされているところのスポーツについて、本年度は行政改革をモットーにしている国でも文部省において新しく生涯スポーツ課と競技力向上課をつくることになっております。館山におきましては現在体育課がございません。私は、このことは非常に今日館山におきますところの体育の振興について十分だとはいえないと思うわけでございますけれども、体育課の独立についていかにお考えになられているのか御質問を申し上げます。

以上、質問を終わります。わかりやすい御答弁をお願いいたします。答弁の内容によりましては、再質問をさせていただきたいと思えます。

◎議長（飯田義男君） 市長の答弁は午後とし、午前の会議はこれにて休憩いたします。午後1時再開いたします。

午前11時53分 休憩

午後 1時01分 再開

◎議長（飯田義男君） 午後の出席議員数23名。休憩前に引き続き会議を開きます。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、63年度予算の編成方針についてでございます。

第1点の市政の運営につきましては、基本計画、根幹事業実施計画に基づき計画的に進めているところでございますが、歳入歳出予算の規模につきましては、基本的には各年度に計画した事業量とそれに見合う財源調達のいかんによることは御承知のとおりでございます。したがって、予算規模は、市税を中心とした自主財源や国、県支出金を伴う大規模事業の実施、適債事業の採択の動向等によって左右されることとなりますが、今後とも地域の活性化につながる地域振興対策事業の推進に十分意を用い、市政の発展に努めてまいりたいと考えております。

なお、昭和58年度の予算規模につきましては、コミュニティセンター建設工事8億5500万円、コミュニティ施設建設工事5億1200万円、館山幼稚園建設工事2億7000万円等の事業費を計上したことによるものでございます。

小さな2点といたしまして、次に、市民1人当たりの予算についての御質問でございますが、ただいまも御答弁申し上げましたとおり、予算の規模は主としては計画的に進めている各年度の投資的経費に係る事業量によるものでございますが、市の置かれている現状、事業の実施計画等により異なり、一概に他市と比較することは困難であろうかと考えます。

今後、本市におきましても、時代の動向を的確にとらえ、住民のニーズに対応し、リゾート法に伴う海洋性リゾートタウンの形成など、市政の発展に向けて、地域経済の活性化対策、都市基盤整備、市街地整備など都市改造等、各事業の積極的な推進を図ってまいりたいと存じます。

次に、小さな第3点、文化福祉都市を柱としている館山市の教育費、民生費の長期的減少についての御質問でございますが、各款別経費の構成比につきましては、基本的には、当該年度の予算規模と各款に計上されている、主として投資的経費に係る事業費の動向と相対的な関係にありますことは、御承知のとおりでございます。

まず、教育費についてでございますが、私が、市長に就任いたしました当時、校舎の老朽化など義務教育施設の整備が全県的に見て大変遅れている状況にあり、これが解消のために積極的に取り組んでまいりました。その結果、ハードの面においてはおおむね終了したことによるものでございます。

民生費につきましては、54年度に九重保育園、62年度に船形保育園の建設があったこと、また57年度に老人保健特別会計が創設され、一般会計の支出が減ったこと等によるものでございます。

次に大きな第2点、半島振興法の計画に基づく事業の展開についてでございます。

第1点は、63年度予算に計上された半島振興計画に基づく事業と予算についての御質問でございますが、南房総地域半島振興計画は、千葉

県が作成し、国、県事業がその中心となっているものでございます。現在のところ税制、金融上の優遇措置が中心であり、県の63年度当初予算ではそれぞれの事業費として計上されていると伺っております。

しかし、本事業に掲げられております諸事業は、県が責任をもって推進し、国も承認したものでございますし、本市といたしましても独自にあるいは南房総地域半島振興協議会などあらゆる機会、機関を通じて国、県へ要望してまいりました。さらに、県も国へ積極的支援を要望しております。

また、新しい動きといたしましては、半島振興地域の基幹的地方道への特例補助や基幹的市町村道整備の道府県代行制等、財政上の特例措置を内容とする半島振興法の改正を今国会に提出する予定と聞いております。これは、半島地域自治体の運動の成果でございますが、今後とも市事業の推進とともに、国、県事業の一層の進展と具体的支援を実現させるため、要望活動を繰り返してまいります。

次に、小さな第2点、太平洋岸自転車道の整備促進についての御質問でございますが、事業主体であります千葉県館山土木事務所において、現在、県道和田白浜館山自転車道の整備を進めているところでございます。このうち、館山市内につきましては、昭和61年度より5カ年計画でフラワーライン沿い約5kmの整備をし、現在2.3km完成しております。さらに、昭和67年度までに富崎・白浜間2.7kmを整備すると聞いております。これが完成しますと、館山市伊戸から千倉町忽戸までの間が接続されることになります。

なお、フラワーラインから市街地への整備につきましては、用地等の問題もあり、具体化されておりませんが、今後、早期完成に向け、関係機関へ働きかけてまいりたいと考えております。

次に、水資源確保の問題でございますが、安房、夷隅地域の長期的水源確保を図るため、県は62年度から64年度まで南部地域総合利水計画調査を実施し、64年度には総合利水計画を策定することとございます。

本市の水源開発につきましては、福沢ダムの建設を促進し、神余地先のダム計画を進めるとともに、他地域からの導水を県の総合利水計画策

定に反映すべく、これまでも要望してまいりましたし、今後も強く要望してまいる所存でございます。

次に、大きな第3点、JR通勤快速の復活についての御質問でございますが、JRの民営化に伴いまして、従来にも増して採算性が重視されておりますが、同時に地域密着型の経営方針が打ち出されております。本年3月のダイヤ改正におきましても、この方針に基づき通勤、通学の混雑緩和とデタイルの列車頻度向上を柱としてダイヤが編成されております。館山地区におきましても、朝夕の通勤、通学時の車両増結や、デタイルの増発、また特急電車の車両増結などの措置が図られております。

したがいまして、今後とも半島振興計画に定められました快速電車の延長を含め、特急電車の時間短縮や内房、外房線の循環化等による利便性の向上につきまして、JR内房線複線化期成同盟を中心といたしまして、また館山市としてもあらゆる機会を活用して、関係機関への要望、陳情活動を積極的に行ってまいる所存でございます。

次に、第4点、那古山開発とその周辺整備についてでございますが、さきに鈴木勝美議員に御答弁したとおりでございますが、地元関係者と連絡調整を図りながら、63年度には那古寺に公衆水洗便所をつくることを決定をいたしました。さらに、今後の要望事項につきましても、地元と連絡調整を図って、その御要望にこたえていきたいと考えます。

第5点、スポーツ振興と体育課の独立につきましては、教育長より御答弁申し上げます。

答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) お答えをいたします。

大きな5、スポーツ振興と体育課の独立についての御質問でございます。

そのうちの小さな1点目でございますが、地域住民のスポーツに対する欲求の多様化、高度化、複雑化に伴い、より適切な資質を持った多くの指導者が求められております。地域における指導者は、日本体育協会、

千葉県体育協会の育成する指導者、千葉県が育成している社会体育指導者、スポーツ少年団等、各種スポーツ団体の育成する種々の指導者がございます。これらの指導者制度を有効に活用し、研修や活動の場を十分に確保し、より質の高い指導者を育成してまいりたい、このように思っております。

小さな第2点目でございます。市の財政事情等を考慮し、スポーツ団体が主体性を持ちながら、有機的に事業を実施できるよう努めてまいりたい、このように考えております。

小さな第3点目でございますが、多様化する市民のスポーツ欲求にこたえ、自主的なスポーツ活動を積極的に促進し、生涯スポーツの振興を図るためには、行政組織の充実、各種指導者の確保等指導体制の確立が必要であります。御指摘の組織の変更につきましては、今後、事務量の推移を見ながら検討してまいりたい、このように思っております。

以上でございます。

◎21番（辻田 実君） まず、最初に、63年度の予算についてでございますけれども、先ほども質問の中で申し上げましたように、市長の答弁といたしますと、事業量等の配分によりまして、いろいろな予算の上下が出てきたり、1人当たりの予算が決まってくる、したがって、そのことだけをもって予算の硬直とか、市政の活力という面には結びつかないということでございます。

言葉としてはそういうことが言えるわけでございますが、現実的には59年度より5年間の予算の硬直というものは、私は大変なものだと思うんです。ただ、5年だけじゃなくて、5年前の面から見ていっても硬直しております。したがって、特にこの間におきますところの物価の上昇も——物価の上昇は非常に低いんですけれども、人件費の上昇、こういうようなものを含んでいきますと、実際の事業内容の投資的経費というものについてはかなり抑圧されていっているんじゃないかというふうに思えるわけです。思うというより、抑圧されているわけです。金が出てないんですから。金が出てないわけですから事業的にはそれらの事業が十分行われてないということで、非常に問題があるんじゃないかというふうに思うわけでございます。

館山市が予算が一番伸びたのは51年度です。市長が就任いたしました翌年の予算の伸びというのが31.3%の予算の伸びをしたわけです。52年、53年度とつながっているわけでございます。このときに、やはり予算が伸びているわけでございますから、市税収入の伸びも20.2%となっているわけでございます。市税収入の伸びの最高は47年度の28.8%というのが一番になっているわけでございますけれども、しかしながら、これも予算規模の多い年、そしてその翌年につきましては市税収入もふえている、こういうことが数字的にも出ているわけなんです。したがって、やはり市政の活力、予算の規模というものは市税の面にもあらわれてきている。

特に、52年度の場合には、最大の予算の伸びをしたわけですから、個人の市民税が22.1%と伸びているわけです。しかしながら、固定資産については一挙にどうこうということとはございませんから、固定資産の方は14.3%というわけでもって、通常の伸び率になっている。こういうことから言って、私は言葉的に事業の分散によって単年的にどうこうということではないということじゃなくて、やはりそういう面が5年、6年と続いてまいりますと、やはり問題が大きいんじゃないか。

特に、52年度は投資的経費の割合というのが31.8%となっているわけです。最大の伸びを示した年の経費の割合です。これは55年の35.3%に次ぐ非常に投資的経費の高い年であるわけです。57年がやはり最高の投資的経費の割合が予算の中に占めていたわけでございますから、47年の成長というものも28.8%と非常に高い数字を示している。こういうことが数字の上からも正直に出ているわけです。

そこらへんについては、市長はそういうことで対処されてまいりますと、これから先いつになっても予算規模の拡大ができない。ケインズの経済学じゃありませんけれども、公共投資を先行しながら経済の活力を生み出していくというのが近代経済学の中の一つの法則でございますけれども、こうしたところの公共投資というものがにぶっている中においては景気が落ち込んで、回復が非常に困難である。そういう意味でもって、私は原因というのはそこら辺にあるんじゃないか。

したがって、こういう観点から立ってみますと、ここ数年間、先ほど

市長が申したように、市長は就任当時は学校の老朽化等ありまして、教育施設の充実、ハードな面でもってやらなきゃならない問題が非常にあった、そういうことでもって非常に意欲的にやられたというのが投資的経費の中に非常に割合を占めたし、予算規模もずっと伸びてきた、ほぼそれが終わった段階から——終わった段階というのは、はっきりいって58年前後から、次のそういった事業というのがほとんどない。リゾート法とか、長期的な計画というものは出されておるけれども、具体的な事業というものが進捗してない。同時に国の補助金の打ち切り、補助金の肩がわり、こういうものが出て、その時期から極端に起債ふえているわけです。

したがいまして、私は、今のような答弁——答弁としては申し分ありませんで、言いようがないんですけれども、しかし、実態はそうでない点についてはどうお考えになるのか、この点について。年度的にずっと硬直しているということです。新しい事業がないということについては、分散という形じゃなくて、新しい方針なり、新しい事業の活力、むしろ公共投資を先行させながら地域の活性化を図るという公共投資を図っていかねばいけないんじゃないかと思うんですけれども、その点はどうしてお考えになっておるのか、お尋ねをしたいと思います。

◎総務部長（飯野芳郎君） 予算規模の問題につきましては、先ほども市長から御答弁申し上げましたが、予算規模の要因でございますけれども、歳入の根幹をなします税金とか産業構造、あるいは公共施設の状況、それから各市のおかれております地理的な条件、例えば面積とか地形とか、土地利用、そういうものによりまして予算規模が変わってくるわけでございます。当市の財政運営は、基本的には長期的な展望に立ちまして、健全財政の堅持を目途といたしまして、予算の弾力的な運営を図ってきたわけでございます。

60年度以降、予算規模が低迷をしているわけでございますけれども、これは54年度から59年度にかけまして、義務教育施設とか、清掃関連施設、あるいはコミュニティ施設の整備を中心にやってきたわけでございます。そういういわゆるハコモノを中心にして予算規模の拡大を図ってきたわけでございますけれども、そういうものが一段落をいたしま

して、60年度以降は当初予算におきましてはマイナスあるいは横ばいの傾向をたどっているわけでございます。

なお、公共事業の確保につきましては、道路あるいは河川、そういう経常的にやっているものにつきましては、予算の事業量の確保を図るということで毎年減らすようなことでなくて、現状維持、あるいは拡大に努めているところでございます。

○21番（辻田 実君） 具体的なもので突き合わせたいと思うんですけども……。

一つは、鴨川市の場合には、市税収入というのは66億の予算の中におきます割合は33%でございます。そして、館山市は51.7%あるわけでございます。そして、同じ人口規模でもってある富津市は、館山市と全く同じ、市税収入の予算に占める割合が51.6%、0.1の違いだけです。全く比率というのは同じ比率でもっているんです。人口同じ、市税割合が同じ、そして富津市の場合には当初予算で165億、こういう数字が出ているわけです。

これは経済委員会でも、坂出、鳴門を昨年秋に視察をしたわけですが、両市とも館山市と非常に似た、人口規模といい、観光的、向こうは国立公園の中、そして両方とも橋を架ける地元市ということで行ったわけですが、共通してたのは、両方とも市税収入というのが30%台だった。それで予算というのがやはり200億近くの予算を組んでいるということで、館山はどうしてこの予算を組めないのかということだったんですけども、この点はどうお考えになるのか。

鴨川のように弱いところでも30%の市税収入でもって規模を組んでいる。同じ51%の市税割合にある富津市——富津市は固定資産とか、その他非常に力ありますから、交付税を受けてないということもあるようでございますから、特別ですけども。しかしながら、市税収入の割合からいくと館山と全く同じ率です。それで予算規模が50%以上多い。こういう状況。このことがやはり館山の活力、言葉でどうだとか、政策でどうこうというよりも、現実的に金がない、金のない商売というのはどうにもならない、こういう実態というのが出ているんじゃないか。こちら辺についてどのように考えておるのか。

私は、この点について改善していかないと、1年や2年のものじゃなくて、5、6年度にわたりまして、計算をいろいろな市町村、県、自治体聞いてやっていったんですけれども、館山はずうっと低位でして、5番目以上上がったことありません、この率から言って。去年はケツから2位ですし、ことしも多分ケツから1位か2位ぐらいじゃないか。全部の予算が決まってませんですから、私は全町村に電話をかけましたけれども、3分の1ぐらいはまだその時点でもって予算ができてないということで、未確定だったんですけれども、大体私の聞いた範囲では一番低かった。鴨川よりも低いということですから。これは去年、ことし、そしてその前年という面からいってもそうなわけでございますけれども、ここら辺については今まで問題にしてなかったのかどうなのか。

私はこれはえらい問題だと思うんです。5年、6年という市民1人当たりの予算額がこのように低いということは館山市の状況が活性化できない——言葉じゃできているけれども、実際にはできないという原因になってるんじゃないかと思うわけございまして、この点をやはり市当局におかれても十分検討していると思うわけございすけれども、検討するんだったら具体的に答えを出してもらわなきゃいけないわけございまして、その点についてどのように検討されたのか。

今後、こういう面については、1人当たりの予算額が20万——平均23、4万ですよ、概算でもって。そこの平均値まで上がるような予算組めるのはいつごろに、今の事業計画、長期計画あるわけございすから、事業の分散しているということになれば、今はそこだとすれば、いつごろにそういう財政というものが伸びるのか。そこら辺の見通しはどの辺におかれるのかお伺いをしたいと思います。

○総務部長（飯野芳郎君） 富津市と鴨川市の状況についてのことでございすけれども、58年度に清掃センター、コミュニティセンター、館山幼稚園等の整備を図りまして、58年度の当市の1人当たりの投資額が18万円でございました。これは県下8位になっているわけございす。こういう時限的にハコモノを整備するときは順位が上位にランクされているわけございすけれども、そういうものが一段落いたしまして、61年度、62年度につきましては、県下1人当たり21位の

投資額になっているわけでございます。

62年度当初予算で、館山市が17万1000円のところ富津市が27万4000円の投資をやっているわけでございますけれども、60年度以降、非常に急激に富津市の予算が伸びておるわけでございますが、これは埋め立て関連の事業が急増しているというふうに理解をしているわけでございます。

さらに、鴨川市につきましては、62年度予算で1人当たり20万5000円の歳出予算が組まれているわけでございますけれども、館山市との差につきましては、先ほども予算規模の要因のところでも御説明いたしましたけれども、公共施設あるいは市の面積、地形、土地利用等の差でこういう差が生じているというふうに理解をしているわけでございます。

ちなみに、鴨川市は、館山市の人口より少ないわけでございますけれども、館山市の14校に対しまして13校の小、中学校を持っている、道路面積につきましては館山市の2.2倍の道路面積を持っているということで、いろいろと公共施設の差がこういうような差異にあらわれているというふうに理解をしているわけでございます。

また、安房郡内の町村と館山市の1人当たりの歳出予算額を比較いたしますとも、全町村が館山市の1人当たりの歳出予算より多くなっているというふうになっております。

さらに、今後の問題でございますけれども、当市といたしましては、健全財政を堅持していくということを目途で財政運営をやっているわけでございますけれども、これから西口の開発等、いろいろと公共事業が考えられるわけでございます。ということで、63年度は財政調整基金2億円の取り崩しも行いまして、いろいろと予算の弾力的な運営を図ってきているわけでございます。

○21番（辻田 実君） 館山市の場合には、健全財政というのが一つのセールスポイントというんですか、建前になっているわけですが、私は、必ずしも健全財政じゃないというふうに見れるんです。その年度間については黒字決算をしておるし、そして積立金も行ってくるという面においては確かにそうでございます。しかしながら、補助金の打

ち切りによって起債の肩がわりという形の中でもって、非常に、58年以降、ずうっと継続して起債の予算に占める割合、起債の額、これがふえているわけです。

この面からいくと、館山市の事業量の割合に他の市町村から比べて起債の総額、そしてここ5年間の起債の占める割合というのが、非常に高いんですよ。起債は国で認められたものだから、借金に借金だけれども、そういう意味の借金ではないという、健全財政の中でいくとそれはプラス要因ということになってくるとあれですけども、しかしながら、あくまで借金に借金だから、そういう面で見るとこの5年間については、起債がどんどんふえていっている。他の市町村よりも高い角度でもって伸びていっているということ。国もこれを脱却しようとしているけれども、脱却できない中において館山はこの起債依存体質というのはどういうふうに解釈するのか。

健全財政といいながら起債がふえているということ。確かに起債がふえているからいろんな繰越金ができる。こういう格好にはなっております。この起債の依存体質というものはこれからも続くのかどうなのか。いろんな事業その他があるわけですから、国の方の補助金打ち切り、切り下げとか、そういうものの肩がわりというものもあるわけですから、ことしは一応帳消しにするというような形でもって歯止めはかかったようでございます——63年度予算、今、国会で通れば歯止めはかかるということになっているわけでございますけれども、そういう国の状況もあると思いますが、2番目には起債依存財政体質というのはどの辺を目途に脱却できていくのか。その2点についてお答えをいただきたいと思います。

○総務部長（飯野芳郎君） 先ほども御答弁申し上げましたけれども、当市は54年から59年にかけて、ハコモノの整備を実施してきたわけでございます。その間に、その財源といたしまして、10億台の地方債——一番多いときでは、58年度に16億円の地方債の借り入れを行いまして、いろいろないわゆるハコモノの整備をやってきたわけでございます。それで、非常にここ2、3年その償還金に追われているわけでございますけれども……。

予算規模は、そういう施設が整備されましたので、拡大をしてないわけでございますけれども、これからの方向といたしましては、いろいろと西口開発等、いろいろな大規模な事業が予想されるわけでございます。おかげをもちまして、最近では徐々に自主財源の市税の向上も図られているわけでございますけれども、それだけでは仕事ができないわけでございます。当然地方債の借り入れも行っていかなくちゃいけないということでございます。

なお、当市は、59年度までに相当の借り入れをやってきておりまして、62年度末に94億9000万円の地方債の現在高が見込まれているわけでございます。このため非常に地方債の許可制限比率も17%というふうになっているわけでございますので、予算規模の拡大を図りながら、かつ、また地方債の許可制限比率等のことも勘案しながら、事業を実施していかなくちゃいけないというふうに考えております。

◎21番（辻田 実君） この問題については、これ以上平行線をたどりますので……。答弁としては、私は、非常にすばらしいものがありまして、通告の中でも言いましたように、施政方針なり答弁というのは100点満点でいっても95点以上は間違いないだろう、すばらしいものですよ。私も、今回、5、6町村の予算書と施政方針を読まさせていただきました。館山市のを見せてくれるというから見せてあげました。「すげえな。館山市はなかなかやるな」というわけで、さすがに館山市長というのは東大も出ているし、すごい市長だということでもって、とにかくおそれいってましたよ。

けれども、実際からいきますと、きのうも山中議員の質問にありましたように、10年間に商業の販売小売高の伸びとか——私は労働者に関係してますから、労働者の賃金も匝瑳郡に次いで平均賃金が一番低いところなんです。去年の統計でございますけれども、県民所得の割合も最下位ですよ、安房地域は。海上郡と並んで。

私は、具体的にこれだけの施政方針が出されて、それがそういったところの商業活動の売り上げだとか、工業生産の生産高、農業生産の売り上げ高とか、それを総称して結論的には県民所得、市民所得の向上というものについて一番低位にきちちゃっている。これじゃどんなことを言っ

ても、私は問題にならない。私たちが問題にするのは、何といっても市民所得の向上、これをやはり県の平均ぐらいまで上げてもらいたい。一番ケツじゃ困るわけです。商業都市でございますから、商業活動の販売売り上げ高を上げてもらいたい。そのことを望んでいるわけです。

そして、個々の市民の商業活動だとか、給料所得者の生活の向上と結びついて、それが同時に市政にはね返って、予算の伸びというものに結びつかないと、言葉の上だけでは非常に問題がありまして、言葉のやりとり一つでどうにもなりませんので、これからの予算審議の中でもって、こういう点を論議してもらおうとともに、やはり市長の施政方針の中にあります市と市民と議会が一体となって当たれば、館山市のあれについて結びつくということがいわれているわけですから、そういう面では我々もただここでもって批判するというんではなくて、一体となった市民所得の向上、市民生活の活力を呼び起こすということに努めたいというふうに思っておりますので、今後にはそれは期したいと思います。

それから、快速、那古山の面については、きのう、その他の質問でもって了解しておりますけれども、最後に体育課の問題についてお尋ねをしたいと思います。

千葉県下でもって、体育課というものがないのは館山市だけでございます。浦安市というのは10万未満の都市でございますけれども、ここには社会体育課、保健体育課、市民スポーツ課と3つございます。それから、社会体育課と保健体育課の2つ課を持っているところが4市あります。それから、社会体育課または保健体育課、そして体育課ということで独立しているのが16市でございます。そして、あと6市が社会教育課ということでもって、社会教育課の中の体育係ということであるわけでございます。館山市だけが学務体育課ということでございます。学務体育課でくっついているのは館山市だけでございます。このメリットはどこにあるのか。異例なことだと思います。

館山市は、かつては社会教育課の中に体育係があった。それが44年に体育課として独立した。52年に学務体育課になった。全県下でもって学務と体育をくっつけたのは館山市だけでございます。これはどういうことなのか。体育の振興ということについて支障はないのかどうなの

か。この点についてお伺いをしたいと思います。

◎教育長（福原 修君） 学務体育課のメリットはどうかというような御質問でございますが、私は、しょせんはこういうものはその所属する職員の活動であろうかと思えます。今の学務体育課の中の一部門として体育部門があるわけでございますけれども、そこが社会体育を担当している。だから、ほかの地域は社会体育課として独立しているんじゃないかというようなお話であったわけでございますけれども、現在、十分学務の——学務といいましても、主として学校関係が多うございますが、この学校関係の体育関係と、それから社会体育関係の部門とが密接な連絡を保ちながら、両方相力を合わせながら体育の振興を図るということでは、私は優れた組織ではないかと、素人ではございますけれども、考えております。

また、浦安等は人口が非常に違いますし、組織も、大都市でございまして、現在5万6000の人口の館山市にありましては、私たち業務を遂行していく限りにおきまして、それほど支障を来してない、このように考えております。

◎21番（辻田 実君） 教育長の答弁も、先ほど来の答弁と同じでもって支障がないということでございますけれども、私は、体協の理事を20年ほどやらしてもらっているわけでございますけれども、体育課の時代にはよく体育もやってました。体育課長乃至体育課の補佐なり、係というのは体育専門家の人があたっておりましたものですから、それはかなりやっています。

学務体育課になりまして、最近以降ずうっとなるんですけれども、どうも体育の専門の人が課長になったときにはいいんですけれども、そうでないときには課長自身からいって、「私はスポーツについてはどうも。学務の方でございますから」というようなことでもって、十分じゃない。職員についても体育の関係の人は、体育を専門にやってきた人というのはほとんどない。あっても代わっちゃう。いつも体育係というと1年生が入ってくる。こういう状況の中でもって、まさに体育行政というのはないといった状態でございまして、そこら辺については今後検討しながら、内容のある体育行政に努めてもらいたい。

時間がありませんから、これで終わりたいと思います。

○議長（飯田義男君） 以上で21番議員辻田 実君の質問を終わります。

以上で通告者による一般質問を終わります。

議長の報告

○議長（飯田義男君） この際、御報告申し上げます。

議案説明資料の中で、一部ミスプリントがありましたので、訂正されたいとの申し出がありました。お手元に配付の正誤表により御了承願います。

散 会 午後1時44分

○議長（飯田義男君） 本日の会議はこれにて散会といたします。

次会は、明3月10日午前10時開会とし、その議事は一般議案及び補正予算の審議といたします。

なお、この際、申し上げます。昭和63年度各会計予算に対する質疑通告の締め切りは、3月10日正午でありますので申し添えます。

○本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問